作成基準日：2026年10月29日　販売用資料

銘柄入替状況について（2026年10月）

米国株式アグレッシブ・ポートフォリオ（愛称：GeoMax）

GeoMax Monthly Rebalance — October 2026

01 SUMMARY ／ 要旨

10月27日（米国時間）の取引で、保有20銘柄のうち1銘柄を入れ替えました。**ストラテジーを売却**して、**ロビンフッド・マーケッツを再び組み入れ**ています。原則として20銘柄をそれぞれ約5%ずつ持つ仕組みは、今回も同じです。

02 CHANGES ／ 入れ替えた銘柄

		銘柄	主な事業	時価総額
IN	追加銘柄	ロビンフッド・マーケッツ（HOOD）	株式・暗号資産を扱うネット証券	824億ドル
OUT	除外銘柄	ストラテジー（MSTR）	ビットコインを大量に保有する会社	613億ドル

データ出所：時価総額は Bloomberg（2026年10月28日の米国終値時点）。主な事業は当社による要約です。

03 NEW LINEUP ／ 入れ替え後の20銘柄（テーマ別）

半導体の製造・検査装置

- アプライド・マテリアルズ（AMAT）
- KLA（KLAC）
- ラムリサーチ（LRCX）
- テラダイン（TER）

CPU・通信用の半導体

- アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）
- インテル（INTC）
- マーベル・テクノロジー（MRVL）

メモリ・データ記録装置

- マイクロン・テクノロジー（MU）
- シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス（STX）
- ウエスタンデジタル（WDC）

光通信

- ルメンタム・ホールディングス（LITE）
- コヒレント（COHR）
- シエナ（CIEN）
- コーニング（GLW）

AIデータセンターの設備・電源・クラウド

- バーティブ・ホールディングス（VRT）
- フレックス（FLEX）
- ネビウス・グループ（NBIS）
- ブルーム・エナジー（BE）

宇宙・ネット証券

- ロケット・ラボ（RKLB）
- ロビンフッド・マーケッツ（HOOD） NEW

入れ替え後も、半導体と、AIデータセンターを支える光通信・記録装置・設備の銘柄が中心です。組入銘柄が特定の業種に偏るため、基準価額の値動きが大きくなる場合があります。なお、今回除外したストラテジーと再び組み入れたロビンフッド・マーケッツは、いずれも暗号資産に関わる事業を持つ会社ですが、モデルの計算結果による入れ替えであり、暗号資産への投資を目的としたものではありません。銘柄は毎月の計算結果で選び直すため、同じ銘柄が外れたり戻ったりすることがあります。当ファンドの銘柄選定の方法は、交付目論見書および当ファンド専用サイトをご覧ください。銘柄の入れ替えは、運用成果の向上を保証するものではありません。

上記のテーマ分類は本資料の説明上のものであり、当ファンドの運用手法とは関係ありません（当ファンドでは特定のテーマを狙った運用は行っておりません）。組入銘柄は、ファンドが投資対象とする GEOMAX マザーファンドの保有銘柄です。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

04 NEW HOLDING 1 ／ ロビンフッド・マーケッツ

ロビンフッド・マーケッツ（HOOD） Robinhood Markets, Inc.

スマートフォンのアプリで株式・オプション・暗号資産などを売買できる、米国の**個人向けネット証券**です。このほか同社は、クレジットカードや予測市場（選挙結果や経済指標などの結果を予想する取引）などのサービスも手がけています。

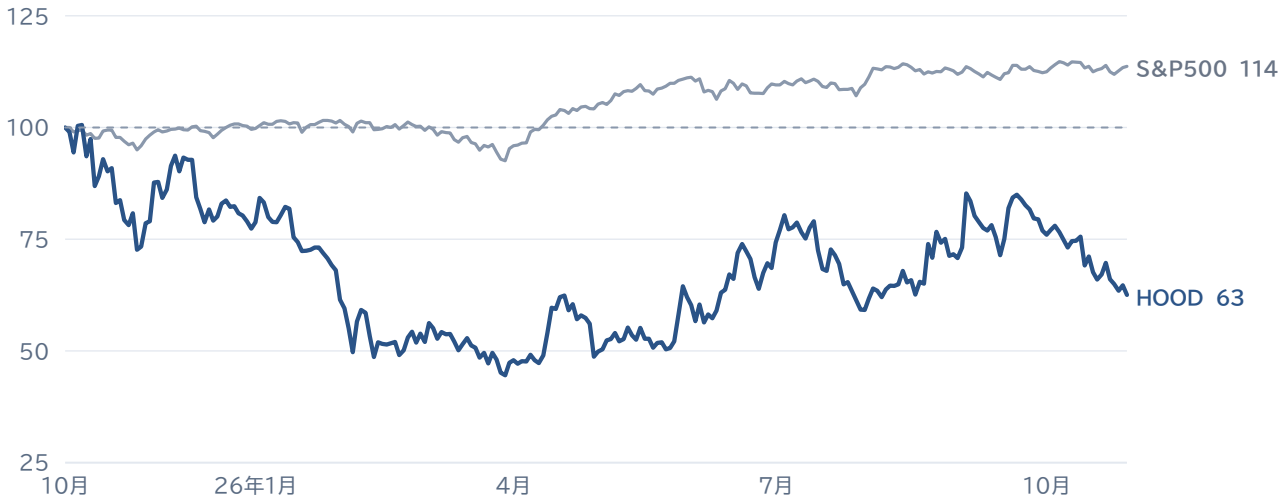
・2026年7～9月期の売上は **14.24億ドル**で、前年同期比+12%でした（同社の決算発表）。なお、この決算は入れ替えを行った10月27日（米国時間）の取引終了後に発表されたものです。

・同期の売上のうち、予測市場（選挙結果や経済指標などの結果を予想する取引）は1.73億ドルで前年同期の6倍超となった一方、暗号資産は1.20億ドルで前年同期比−55%でした。

・株価の値動きは大きく、過去1年の間に高値から**約56%下落**した局面もありました（当社計算）。

本社・上場	米国 ／ NASDAQ（2021年上場）
業種	金融（資本市場）
時価総額	約824億ドル（2026年10月28日時点）
従業員数	2,900人
GeoMaxでの保有	今回で2回目の組み入れ
過去の保有での寄与	1回目 −0.08%（2025/10～2026/9）（当社概算・ドル建て）

過去1年の株価（2025/10/28 = 100、日次終値。指数は配当込み）



−37%
過去1年の株価騰落率（当ファンドの運用実績ではありません）

−56%
過去1年の高値からの最大下落率

71%
価格変動の大きさ（年率）

3.2倍
S&P500に対する感応度（参考）

データ出所：株価・時価総額・会社情報は Bloomberg、業績は同社の決算発表です。
騰落率・最大下落率・価格変動の大きさ・感応度は、2025/10/28～2026/10/28 の日次終値（日次リターンは対数リターン）をもとに当社が計算しました。価格変動の大きさは日々の値動きのばらつきを年率に換算した値で、大きいほど値動きが激しいことを表します。
過去の保有での寄与は、GEOMAX マザーファンドに対する当社の概算（信託報酬等の費用控除前・円換算前）です。過去の保有期間は、米国での売買日の月で表示しています。
S&P500に対する感応度は、日次リターンの S&P500（配当込み）に対する回帰係数で、S&P500が1%動いたときの平均的な値動きの目安です（下落時も同様）。当ファンドの銘柄選定に用いる感応度とは基準が異なる、参考の統計値です。
S&P500は S&P500指数（配当込み〈グロス〉・米ドルベース）です。指数等は比較のための参考で、当ファンドのベンチマークではありません（当ファンドにベンチマークはありません）。業種はGICS（世界産業分類基準）で分類しています。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。過去のデータであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

05 EXCLUSION ／ 除外した1銘柄の振り返り

ストラテジー（MSTR）— 3回目の保有は約1か月

これまで3回組み入れました。2025年8月末からの約半年と2026年5～7月の保有では、いずれも株価が大きく下がり、ファンドへの寄与はマイナスでした。今回は9月末に3回目の組み入れをしてから約1か月での除外です。株価は、10月初め（1～6日）は終値で組み入れ時を上回っていましたが、7日以降は終値で下回り、そのまま今回の除外となりました。

ストラテジー（MSTR）

回	保有期間	営業日数（国内）	株価騰落率	ファンドへの寄与
1回目	2025/9/1～2026/2/26	118	−59.4%	−3.60%
2回目	2026/5/27～2026/7/29	45	−39.9%	−1.84%
3回目（今回除外）	2026/9/30～2026/10/27	19	−8.5%	−0.39%
合計（3回）				**−5.83%**

データ出所：GEOMAX マザーファンドの日次の保有データ（当社作成）。株価騰落率とファンドへの寄与は、GEOMAX マザーファンドの日次の評価単価（前営業日の米国終値）をもとに当社が概算したドル建ての値で、信託報酬等の費用控除前・円換算前の値です（為替、売買コストおよび配当は含みません）。今回の除外分は10月27日の売却時の価格までを含み、それ以前の回は売却の前営業日の米国終値までの値です。寄与は、日々の「保有比率×株価騰落率」の合計で、表示桁未満を四捨五入しているため、各回の合計と「合計」が一致しない場合があります。約5%の比率を保つよう売買しながら持つため、株価騰落率×5%とは一致しません。保有期間の開始日は当社データの基準日（売買は前営業日の米国取引）、終了日の10月27日は米国の売買日です。営業日数は国内の営業日で数えています。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。過去のデータであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

06 HOLDINGS ／ 組入銘柄の概要

10月27日（米国時間）の入れ替え後の組入銘柄（20銘柄）と、各社の主な事業をテーマ別にまとめました。
組入銘柄が特定の業種に偏るため、基準価額の値動きが大きくなる場合があります。

銘柄	主な事業
半導体の製造・検査装置	
アプライド・マテリアルズ（AMAT）	半導体ウエハーの製造装置（成膜装置、回路の形に削るエッチング装置など）と、その部品・保守サービス。
KLA（KLAC）	半導体ウエハーの欠陥や回路の寸法を調べる検査・計測装置と保守サービス。
ラムリサーチ（LRCX）	半導体ウエハーの製造装置（エッチング装置、成膜装置など）と保守サービス。
テラダイン（TER）	半導体を出荷前に検査するテスト装置。産業用ロボットも手がける。
CPU・通信用の半導体	
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）	パソコン・サーバー向けのCPUと、画像処理やAIの計算に使うGPUなどの設計・販売（製造は外部に委託）。
インテル（INTC）	パソコン・サーバー向けのCPUの設計・製造。他社からの半導体の製造受託も手がける。
マーベル・テクノロジー（MRVL）	データセンターや通信ネットワーク向けの半導体（データを高速で送る半導体、顧客ごとの専用チップなど）の設計・販売。
メモリ・データ記録装置	
マイクロン・テクノロジー（MU）	パソコンやスマートフォン、サーバーでデータを記憶する半導体（メモリ）の製造。DRAMとNAND型フラッシュメモリが中心。
シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス（STX）	ハードディスクドライブ（HDD）の製造・販売。データセンター向けの大容量品が中心。
ウエスタンデジタル（WDC）	ハードディスクドライブ（HDD）の製造・販売（2025年にフラッシュメモリ事業を分離）。
光通信	
ルメンタム・ホールディングス（LITE）	データセンターや通信ネットワーク向けの光部品・光モジュール（レーザーなど）と、産業用レーザーの製造・販売。
コヒレント（COHR）	光通信モジュール、産業用レーザー、光学部品・材料の製造・販売。
シエナ（CIEN）	通信会社やクラウド事業者向けの光通信ネットワーク機器とソフトウェア。
コーニング（GLW）	光ファイバー・ケーブル、ディスプレー用ガラス基板、スマートフォンのカバーガラスなど、特殊ガラス・素材の製造。
AIデータセンターの設備・電源・クラウド	
バーティブ・ホールディングス（VRT）	データセンター向けの電源装置・冷却設備の製造・販売と保守サービス。
フレックス（FLEX）	他社ブランドの電子機器の設計・製造を受託する事業。データセンター向けの電源装置なども手がける。
ネビウス・グループ（NBIS）	AIを開発する企業向けに、GPUを使った計算能力をクラウドで提供（本社はオランダ）。
ブルーム・エナジー（BE）	天然ガスや水素を燃やさずに電気に変える燃料電池の発電設備の製造。電力会社の送電網とは別に、建物の近くに設置して使う。
宇宙・ネット証券	
ロケット・ラボ（RKLB）	小型ロケットによる人工衛星の打ち上げと、人工衛星やその部品の製造。
ロビンフッド・マーケッツ（HOOD） NEW	個人向けのネット証券（株式・オプション・暗号資産などの売買）。予測市場の取引やクレジットカードなども手がける。

データ出所：会社情報は Bloomberg および各社の開示資料。主な事業は当社による要約です。NEW は10月27日（米国時間）に組み入れた銘柄です。
上記のテーマ分類は本資料の説明上のものであり、当ファンドの運用手法とは関係ありません（当ファンドでは特定のテーマを狙った運用は行っておりません）。組入銘柄は、ファンドが投資対象とする GEOMAX マザーファンドの保有銘柄です。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

ファンドの特色

1. 目指すは長期的なリターンの最大化

投資効率（リスクあたりのリターンの大きさ）よりも長期的なリターンの最大化を優先して運用を行います。
「リターンの幾何平均（Geometric mean）最大化（Maximize）」がファンド名の由来です。

2. 米国株式に投資（為替ヘッジなし）

主として米国に上場する株式に投資をし、為替ヘッジは行いません。
米国の株式市場の動向に加えて、円安はプラスに（円高はマイナスに）影響します。

3. 個別銘柄のような運用成果をNISAで実現

複数の銘柄に分散投資する投資信託でありながら、成長性のある株式への個別銘柄投資に似た値動きで、ハイリスク・ハイリターンを目指すファンドです。
なお、デリバティブの使用はヘッジ目的等に限定されるため、当ファンドは、NISA（少額投資非課税制度）における「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象商品となります。

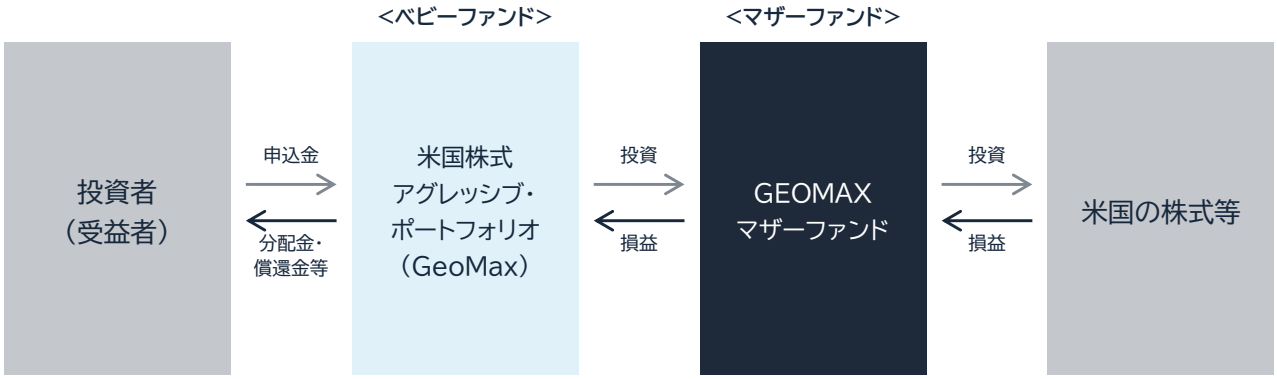
4. 投資戦略の進化

長期的なリターンの最大化を目的として、投資戦略（計量モデルを含む）の継続的な改良を行います。
投資戦略の変遷や現行版の詳細については、委託会社の当ファンド専用サイト（https://geomax.funds.susten.jp）にてご覧いただけます。

※ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※ NISAについては、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。



※ 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。
※ ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。

投資リスク

◆ 基準価額の変動要因

当ファンドは、主に価格変動のある有価証券等（外貨建資産の場合は為替変動も含まれます。）に投資しますので、以下に掲げる要因等により基準価額が変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。**なお、**投資信託は預貯金とは異なります。**

以下は当ファンドの主なリスクおよび留意点であり、これらに限定されるものではありませんのでご注意ください。

株価変動リスク	当ファンドは、実質的に米国の株式に投資するため、株式投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢や景気見通し、金利変動、為替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。したがって、実質的に投資する株式の価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	当ファンドは、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動リスクを伴います。為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等により変動します。したがって、外貨建資産の通貨に対して円高となった場合には、資産の円換算価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	当ファンドは、実質的に米国の株式に投資するため、信用リスクを伴います。株価は、株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により変動し、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。したがって、このような状態が生じた場合には、保有する有価証券の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあります。これにより、基準価額にマイナスに影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
カントリーリスク	当ファンドは、実質的に米国の株式を投資対象とします。実質的な投資対象国の政治や経済情勢等の変化により金融市場・証券市場が混乱して、投資した資金の回収が困難になることや投資した有価証券の価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が下落する要因となります。

◆ その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。主要投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

投資リスク

◆ 収益分配金に関する留意点

- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額（取得元本）によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込みとします。なお、販売会社により対応が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所およびナスダック証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日は、購入・換金の申込みができません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や規制の導入、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに決済機能の障害や停止等）が発生したときは、委託会社の判断により、購入・換金の申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込みを取り消すことができます。
信託期間	原則として無期限（2023年9月6日設定）
繰上償還	以下の場合等には、繰上償還することがあります。 ○ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合 ○ 繰上償還することが受益者のために有利であると認める場合 ○ やむを得ない事情が発生した場合
決算日	原則、毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	○ 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ○ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ○ 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社が得る手数料です。
信託財産留保額	ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、ファンドの日々の純資産総額に年率0.88%(税抜0.8%)の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。 ＜信託報酬率の内訳＞

支払先	信託報酬率	役務の内容
委託会社	年率0.418% (税抜0.38%)	ファンドの運用、基準価額の計算、目論見書作成等
販売会社	年率0.418% (税抜0.38%)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年率0.044% (税抜0.04%)	信託財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等

その他の費用・手数料	目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等が純資産総額の年率0.11%(税抜0.10%)を上限として信託財産中から支払われます。 また、組入有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産に関する租税および借入金の利息等がありますが、運用状況等により変動するため、事前に料率や上限額等を表示することができません。

※ 上記の費用合計額、その上限額および計算方法は、運用状況や投資者の保有期間等により異なるため、事前に表示することができません。

※ くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料は株式会社sustenキャピタル・マネジメントが作成した資料です。取得のお申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 本資料記載の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。また、税金等を考慮しておりませんので、実質的な運用成果を示すものではありません。
- 本資料記載の内容は可能な限り正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている個別の銘柄・企業については、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は価格変動のある有価証券等(外貨建資産の場合は為替変動も含まれます。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。投資信託の運用による損益はすべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。
- 投資信託は預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

委託会社、受託会社

◆ 委託会社　**株式会社sustenキャピタル・マネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3201号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
電話番号：03-6810-7856
営業時間：午前9時～午後5時（土日祝日、年末年始を除く）
https://susten.jp/

◆ 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

販売会社一覧

（投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は各販売会社までお申し出ください。）

商号等	登録番号	加入協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会 一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会 一般社団法人 日本STO協会 一般社団法人 資産運用業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	日本証券業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 一般社団法人資産運用業協会 一般社団法人 日本STO協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第148号	日本証券業協会 一般社団法人 資産運用業協会
株式会社susten キャピタル・マネジメント	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3201号	一般社団法人 資産運用業協会